

四半期報告書

(第49期第2四半期)

鈴茂器工 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田 育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田 進一

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田 進一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,736,535	1,397,530	—
経常利益 (千円)	172,763	109,886	—
四半期(当期)純利益 (千円)	100,121	64,282	—
純資産額 (千円)	—	5,435,117	5,409,936
総資産額 (千円)	—	6,344,977	6,458,177
1株当たり純資産額 (円)	—	1,096.22	1,091.12
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.19	12.97	—
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	85.7	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,804	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,285	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△78,649	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,163,643	—
従業員数 (名)	—	243	240

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第48期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	243 (15)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	234 (13)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
寿司ロボット	862,001
おむすびロボット	32,277
その他製品及び部品	145,939
合計	1,040,218

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
寿司ロボット	857,992	23,845
おむすびロボット	31,538	—
その他製品及び部品	156,632	2,651
製品小計	1,046,162	26,496
炊飯関連機器	32,758	—
寿司用資材	277,110	7,559
商品小計	309,869	7,559
その他	22,521	—
合計	1,378,553	34,055

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
寿司ロボット	866,429
おむすびロボット	40,838
その他製品及び部品	158,256
製品小計	1,065,523
炊飯関連機器	34,821
寿司用資材	274,663
商品小計	309,485
その他	22,521
合計	1,397,530

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱とそれに伴う米国経済の減速に加え、原油価格の高騰などの影響を受け、設備投資の減少や個人消費の低迷が鮮明となり、景気減速傾向が一段と強まりました。

外食産業におきましては、原油価格の高騰による消費者マインドの悪化や店舗の統廃合、出店計画の見直しなどの投資抑制の影響があるなか、一連の食品偽装や消費期限偽装問題により、お客様の安心・安全に対する意識は高く、引続き厳しい経営環境で推移しております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様の効率化・省力化にお応えできるよう、スズモフェアの開催やきめ細かい提案を中心とした販売活動を展開いたしました。既存取引先は勿論のこと新規需要先の開拓についても積極的に販売活動を推進いたしました。海外については、為替市場の変動の影響を受ける中、アジア地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域を中心に販売活動を展開いたしました。

加えて、株式会社セハー・ジャパンについては、営業方針および営業施策の徹底とともに顧客満足度を追求した販売管理の整備に着手いたしました。アルコール系洗浄剤・除菌剤等の販売面につきましては概ね順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高合計は13億97百万円となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高10億65百万円、炊飯関連機器および食品資材等の売上高3億9百万円、その他売上高22百万円となりました。

また、利益につきましては、営業利益は1億4百万円、経常利益は1億9百万円、四半期純利益は64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し63億44百万円となりました。これは主に、有形固定資産が57百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億20百万円減少したこと、および現金及び預金が70百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し9億9百万円となりました。これは主に、買掛金が30百万円、未払金が32百万円、未払法人税等が43百万円、および未払消費税等が22百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し54億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少した一方で、四半期純利益により1億円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期末に比べ16百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には21億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少1億26百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益1億13百万円、減価償却費56百万円等による資金の増加の結果、72百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得52百万円等による資金の減少の結果、60百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れ7百万円等による資金の増加の結果、4百万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日 株主総会特別決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,100
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日	—	4,960	—	571	—	399

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	33.77
鈴木美奈子	東京都練馬区	678	13.66
鈴木映子	東京都杉並区	678	13.66
平田邦治	愛知県名古屋市天白区	180	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	100	2.02
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目2-3-2	89	1.79
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	80	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-1-2	80	1.61
鈴茂器工従業員持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目2-3-2	67	1.34
鈴木康友	東京都墨田区	44	0.88
計	—	3,669	73.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,957,700	49,577	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,577	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(相互保有株式) 株式会社セハージャパン	東京都台東区 元浅草2-7-5	2,000	—	2,000	0.04
計	—	2,000	—	2,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	510	620	592	592	574	555
最低(円)	470	500	549	535	500	470

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,643	2,233,773
受取手形及び売掛金	750,953	871,374
たな卸資産	※4 770,732	※4 780,414
繰延税金資産	92,482	92,347
その他	35,538	18,471
貸倒引当金	△1,158	△1,175
流動資産合計	3,812,191	3,995,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,069,476	※1 1,099,463
土地	766,170	766,170
その他（純額）	※1 184,934	※1 97,117
有形固定資産合計	2,020,582	1,962,751
無形固定資産		
のれん	33,580	37,311
その他	63,334	58,427
無形固定資産合計	96,914	95,739
投資その他の資産		
投資有価証券	129,811	128,986
繰延税金資産	150,818	150,493
その他	145,264	202,010
貸倒引当金	△10,605	△77,010
投資その他の資産合計	415,288	404,480
固定資産合計	2,532,786	2,462,971
資産合計	6,344,977	6,458,177

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,755	229,626
短期借入金	27,040	26,442
未払法人税等	83,984	127,833
賞与引当金	130,562	145,725
その他	177,482	232,007
流動負債合計	615,824	761,635
固定負債		
長期借入金	8,280	11,575
退職給付引当金	217,692	204,600
役員退職慰労引当金	68,063	70,429
固定負債合計	294,036	286,605
負債合計	909,860	1,048,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,437,223	4,411,502
自己株式	△1,183	△1,115
株主資本合計	5,407,090	5,381,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,026	28,499
評価・換算差額等合計	28,026	28,499
純資産合計	5,435,117	5,409,936
負債純資産合計	6,344,977	6,458,177

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,736,535
売上原価	1,543,456
売上総利益	1,193,079
販売費及び一般管理費	* 1,028,193
営業利益	164,886
営業外収益	
受取利息	2,112
受取配当金	1,605
保険解約返戻金	3,224
その他	2,269
営業外収益合計	9,212
営業外費用	
支払利息	355
手形売却損	452
その他	527
営業外費用合計	1,335
経常利益	172,763
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,568
特別利益合計	3,568
特別損失	
有形固定資産除却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	176,315
法人税等	76,194
四半期純利益	100,121

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,397,530
売上原価	785,203
売上総利益	612,327
販売費及び一般管理費	※ 507,616
営業利益	104,710
営業外収益	
受取利息	1,052
受取配当金	450
保険解約返戻金	3,224
その他	1,098
営業外収益合計	5,826
営業外費用	
支払利息	180
手形売却損	171
その他	298
営業外費用合計	649
経常利益	109,886
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,568
特別利益合計	3,568
特別損失	
有形固定資産除却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	113,438
法人税等	49,156
四半期純利益	64,282

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		176,315
減価償却費		102,572
のれん償却額		3,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△667
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△15,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		13,092
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△2,366
受取利息及び受取配当金		△3,718
支払利息及び手形売却損		807
売上債権の増減額 (△は増加)		120,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)		9,682
仕入債務の増減額 (△は減少)		△32,870
未払費用の増減額 (△は減少)		2,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△22,687
その他		△46,826
小計		305,163
利息及び配当金の受取額		3,693
利息の支払額		△355
手形売却に伴う支払額		△452
法人税等の支払額		△115,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△1,622
有形固定資産の取得による支出		△173,190
貸付けによる支出		△5,500
貸付金の回収による収入		1,031
差入保証金の回収による収入		279
保険積立金の積立による支出		△5,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		△184,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		765
長期借入れによる収入		15,000
長期借入金の返済による支出		△18,463
リース債務の返済による支出		△1,483
配当金の支払額		△74,400
その他		△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△78,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△70,129
現金及び現金同等物の期首残高		2,233,773
現金及び現金同等物の四半期末残高		※ 2,163,643

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,726,333千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,636,288千円
2	偶発債務 連結子会社以外の次の会社のリース会社からの リース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 636千円	2	偶発債務 連結子会社以外の次の会社のリース会社からの リース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 1,055千円
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 42,400千円 受取手形裏書譲渡高 171,498千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 20,744千円 受取手形裏書譲渡高 127,952千円
※4	たな卸資産 商品及び製品 429,393千円 仕掛品 140,701千円 原材料及び貯蔵品 200,636千円	※4	たな卸資産 商品及び製品 503,210千円 仕掛品 67,466千円 原材料及び貯蔵品 209,737千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料 353,354千円
	法定福利費 67,588千円
	賞与引当金繰入額 80,334千円
	退職給付引当金繰入額 13,219千円
	役員退職慰労引当金繰入額 6,633千円
	販売促進費 46,487千円
	旅費交通費 70,682千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料 174,183千円
	法定福利費 33,767千円
	賞与引当金繰入額 33,192千円
	退職給付引当金繰入額 7,380千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,416千円
	販売促進費 13,652千円
	旅費交通費 37,299千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,163,643千円
	現金及び現金同等物 <u>2,163,643千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	85,120	18,793	74,747	18,242	4,809	201,714
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,397,530
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	1.3	5.3	1.3	0.3	14.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …… 韓国、台湾、中国等
(2)北米 …… 米国
(3)欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等
(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	177,181	45,478	117,898	61,453	6,149	408,161
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	2,736,535
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	1.7	4.3	2.2	0.2	14.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …… 韓国、台湾、中国等
(2)北米 …… 米国
(3)欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等
(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,096.22円	1,091.12円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	20.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	100,121
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,958,070

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	64,282
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,957,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	鈴茂器工株式会社
【英訳名】	Suzumo Machinery Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小根田育治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小根田育治は、当社の第49期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。